

委員名	テーマ	課題	提案や事例	予測される効果
生田委員	防災からみた地域活動のあり方	・防災への、当事者意識、課題意識を持っている人が少ない。 ・防災の専門家だけ、市民だけでなく、幅広い層で取り組む必要がある。	①【参加のハードルを下げる事例】市民劇団を作り、演目で防災を取り扱う。 ②【学生の参加を促進する事例】防災士の資格が取れる授業の設定 ③【内発的動機付けの事例】アクティブラーニング型の能動的な防災訓練（ICTの活用） ④【分野横断的に検討した事例】都市防災の研究を全学部横断の組織で実施 ・市民・NPO・企業・消防等のいろいろな立場の人とフラットに話し合える場が必要	①気負わず楽しみながら参加でき、参加の層が広がる。 ②資格を動機付けに学生が防災を考えるきっかけとなる。 ③楽しみながら、能動的に学ぶことができる仕掛け（気付きのきっかけを入れておく）。地域の見守り機能の向上。 ④幅広い視点が得られ、検討が多角的になる。
川口委員	コレクティブインパクト	テーマ型市民活動団体の活動の課題として ・（同じ分野に取り組む）他の支援団体との連携が難しい ・社会課題の解決に寄与している実績・データを出しにくい	・コレクティブインパクトの手法を用いて社会課題の解決度合いを可視化し、連携の基盤を作る。 1 問題の解決を促進したい社会課題の決定 / 2 調査 / 3 数値目標の策定 4 その目標が達成された際の社会的インパクト（税金の削減額）等を算出 5 助成金額を決定 / 6 助成団体の募集・決定	・数値目標（評価指標）の設定が、主体の参画のインセンティブ、複数の主体が連携協働するきっかけとなる ・取組の成果が数値化（可視化）することにより、参加（連携協働）しやすくなる。
古崎委員	シビックテックとコミュニティとの連携	・IT技術（シーズ）と地域課題（ニーズ）のマッチングができていない。 ・連携協働できる体制づくりが必要（協力関係、対等性） ・イベント等で出合っても、単発の取組で終わっている。（継続性）	・シビックテックコミュニティと地域課題（ニーズ）を持つコミュニティが交流できる場が必要 【交流の事例】Code for Osaka を設立（2016年4月）し、月1回の定例会を開催して交流 【交流の事例】2015年度の市民局の取組として100人会議と連携したイベントを開催	・交流できる場があると、双方にとって良い連携が生まれる可能性がある。 ・IT活用の利点は、取組の横展開が行いやすいところ
豊嶋委員	地域活動協議会と各地域団体の担うべき役割分担の明確化	・活動そのものが活発でなかったり、各団体の担う範囲が明確でないことから、取りこぼされている部分がある。 ・自発的に行っていた活動が、他の団体が入ることによって遠慮してしまう面がある。	・活動分野や地域が重複する場合でも、互いが遠慮せずオーバーラップしながら活動できる仕組 ・担う範囲を明確にした上で各区・各地域の取組内容を互いにシェアし合える仕組みを構築する。 ・【情報共有の事例】PTA活動の市レベル、近畿圏レベルの集まりなど、いろいろな単位の情報共有の場は有効	・同じような活動がたくさんあればあるほど豊かな市民生活に結びついてくる ・地域間で取組内容をシェアすることで、良い取組を横展開できる。
長尾委員	担い手の最適化	・大阪市の特性を踏まえた担い手の検討が必要（例：昼間人口比率）	・大企業もだが、商店街や地域に根差した中小企業へのアプローチが有効 ・PTA活動には商店街や中小企業の方など地域の幅広い層が参加している。 ・時間帯や地域に応じて住民・社員・法人など、デイリーリズムに考慮した担い手の検討が有効	・大阪における市民の捉え方を考慮すると、大阪の状況にあった解決策の検討につながる。 ・大阪市らしい市民活動につながる。
中川委員	新たな担い手の参画（育成）に向けた取組	・潜在的活動者→活動の入り口がわからない人が多い。 ・自発的に活動を始めた人は多くない。 ・新たな人材の特性を理解・配慮する必要。 ・実績・認識不足による躊躇がある。	・人材の特性を理解し配慮した働きかけが必要 ・既に活動している人と新たな活動者の相互理解 ・さまざまな世代・活動者をつなぐ役割（場・仕掛け・配慮）を担う機関・人が必要 ・必要性が理解できると人は動き、また、認められると当事者意識が育つ。	・一人一人の得意なことを見つけて、ちょっとしたお願いすること、きっかけがあれば、参加者から担い手の方に回ってもらうことができる（無理なく長く継続して活動ができる） ・コーディネート機能が有効に働くことで、担い手が生まれやすくなる。
久木委員	地域活性化に向けた取り組みとしての地域支援	・地域活動協議会の活動が限定的で、拡大させるアクションが図られていない ・多様な主体の参加促進、構成団体間の水平的な協議、情報共有を図る「協議会」としての位置づけが不明確 ・地縁団体とNPO（テーマ型）相互の特性の理解不足 ・事務局機能が不可欠だが、組織内の人材では確立困難 ・行政側から求められる活動の範囲拡大や質向上に対し、組織力の脆弱性、多様な業務へのスキル不足、担い手不足等の課題がある。 ・助成金の依然とした縦割りによる使いにくさ ・自治体側に、求められる能力を持った支援員の不足 ・行政が縦割りのため、決定や判断に齟齬が生じている。	・【活性化の要素】課題を理解して目的を持った人が集まり核となり、自主的に組織を立ち上げた地域はうまくいっている。 ・資金面での支援よりも、組織体制の確立を図る支援の方が望ましい ・長野県の事例：自治組織を中心に、大学、行政の3者で協働してまちづくり指針を策定し、事業展開に合わせて行政組織の改編を行っている。 <具体的には>自治体側に ・行政の縦割りを越えた横断型の支援体制と、求められる能力を備えた支援員が必要。 ・到達目標とタイムテーブルを設定したアクションプランを作成。 ・短期的な目標と将来を見据えた長期展望を立てて、腰を据えた支援の具体戦略を図る。 ・実施にあたって5年程度の予算や職員の配分や固定が必要。 ・行政の支援策や支援体制についての評価検証が必要	・支援体制を充実させることで、地域活動が活性化しない要因を計画的に解決していく。 ・地域活動協議会を中心とした「青色防犯パトロール」や「小、中学校との連携した防災訓練」や区役所・警察との協働での「防犯パトロール」など生活環境の向上や街の安全などの取組 ・地域を法人化して積極的にCB・SBに取り組み、自主財源の確保を図る地域
藤原委員	本業を通じて社会的な課題を解決	・本業を通じた社会的な課題の解決→受動的な活動に留まっている ・ステークホルダーの期待や要請をまだ十分に反映できていない。	・ステークホルダー・ダイアログ（利害関係者との対話）が必要 ・【本業を通じたCSR活動の事例】支援学校や施設での身だしなみ教室	・本業を通じ、課題（ニーズ）合った取組を展開できる。 ・自分たちらしさを出した社会貢献
堀野委員	地域活動協議会の支援のあり方	・地域活動協議会の現状の検証 めざす形と現状の比較、準行政的機能の検証 ・補助金のあり方や、支援組織の果たす役割についての整理が必要 ・中間支援組織の基盤が弱い（実力不足） ・中間支援組織に対する評価に低評価・不公平感を感じる事がある	・中間支援組織に対する適正な評価 優劣をつけるのではなく、さらに発展していくための評価	・適正な評価により、中間支援組織の実力向上につながる（次のステップに進める）
	参画・協働のインセンティブ	・担い手（人材・主体）が不足している。 ・参画・協働のインセンティブとなる取組が少ない。	・ふるさと納税の資金を市民活動団体が活用できる仕組等、参画のインセンティブの検討が必要 例：芸術・文化団体サポート事業（本市経済戦略局事業） ・社会貢献や連携協働のインセンティブとしてファイナンスの視点が必要（ファイナンスを絡める場合、取組成果を評価する仕組みが必要） ・協力者や資金面での支援を得るためには、評価の視点が重要。優劣ではなく活動の発展につながる取組等を評価する仕組が必要 ・評価は第三者機関が行うべきで、どこが担うべきかの検討が必要 ・多様な主体の1つとして、海外にルーツのある人、事業者も視野に入れる。	・資金を得るだけでなく、寄付を募るために活動を周知することができる。 ・評価を得ることで、協力者や連携協働相手を得やすくなるなど、活動の発展が見込まれる。
増田委員	市民に地域社会づくりを他人ごとにさせない仕掛けづくり	・地域社会づくりを自分ごととして捉えていない。 ・施策や情報が受け手に届いていない。	・地域社会って自分ごとと捉えてもらうような仕掛けづくり →自分にとってメリットがあると思ってもらう ①メリットの伝道者（味方を作る） ②タイミング ・【マンションの防災訓練の事例】参加の仕方に工夫（仕掛け）をすることで、自分事として捉えてもらうことができ、管理組合、自治会合同の自主防災組織を運営につながった。 ・【情報収集やつながりづくりの有効事例】地域内コミュニケーション、地域のブロック交流会での広報、イベント等テーマごとの情報共有、中間支援組織が行う交流会、フェイスブック等	・活動の趣旨を、実際の取組のなかでタイミングよく工夫して伝えることで、取組の活性化が見込まれる。 ・リアルな交流とバーチャルな交流の両方を活用は、情報収集や伝達、つながりづくりに有効